

川越市の財務書類

(令和元年度決算)

川越市 財政課

令和3年3月

目 次

はじめに	1 ページ
1 財務書類の対象となる3つの範囲について	2 ページ
2 財務書類作成の前提条件について	2 ページ
3 財務書類4表の概要について	3 ページ
■貸借対照表	3 ページ
■行政コスト計算書	4 ページ
■純資産変動計算書	4～5 ページ
■資金収支計算書	5 ページ
4 財務書類4表の関連について	5 ページ
5 一般会計等財務書類	
貸借対照表	6 ページ
○貸借対照表から分かること	7 ページ
○貸借対照表を用いた財政分析	7～9 ページ
行政コスト計算書	10 ページ
○行政コスト計算書から分かること	11 ページ
○行政コスト計算書を用いた財政分析	11～12 ページ
純資産変動計算書	13 ページ
○純資産変動計算書から分かること	13 ページ
資金収支計算書	14 ページ
○資金収支計算書から分かること	15 ページ
○資金収支計算書を用いた財政分析	15 ページ
6 全体財務書類	
全体貸借対照表	16 ページ
全体行政コスト計算書	17 ページ
全体純資産変動計算書	18 ページ
全体資金収支計算書	19 ページ
7 連結財務書類	
連結貸借対照表	20 ページ
連結行政コスト計算書	21 ページ
連結純資産変動計算書	22 ページ
連結資金収支計算書	23 ページ

はじめに

地方公共団体の財務活動は、住民の福祉の増進を図ることを目的としており、利益の概念を持たないという点で民間企業と異なります。地方公共団体の会計制度を規定する地方自治法等においては、単年度の収入・支出の動きを把握することに主眼が置かれてきましたが、単年度の収入・支出の動きだけでは資産形成等の情報を把握しにくいことから、本市では平成 12 年度決算から総務省方式による貸借対照表を作成してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月に地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠した 4 つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成と公表が求められるようになりました。本市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルを採用した 4 つの財務書類を作成し、公表してきました。

しかしながら、その後も厳しさを増す地方公共団体の財政状況を踏まえ、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の更なる効率化・適正化を図る必要が生じました。

総務省は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類の開示を推進してきました。

平成 27 年 1 月、総務省は、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成を全国の地方自治体に要請し、本市では、平成 28 年度決算から当該基準に準拠した財務書類を作成及び公表することといたしました。

このことにより、従来の現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報を「見える化」し、住民や議会等に対する説明責任や行政内部のマネジメント機能の向上に活用していきます。

1 財務書類の対象となる3つの範囲について

■ 一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

■ 全体

上記「一般会計等」に以下の公営企業会計等を加えたものです。

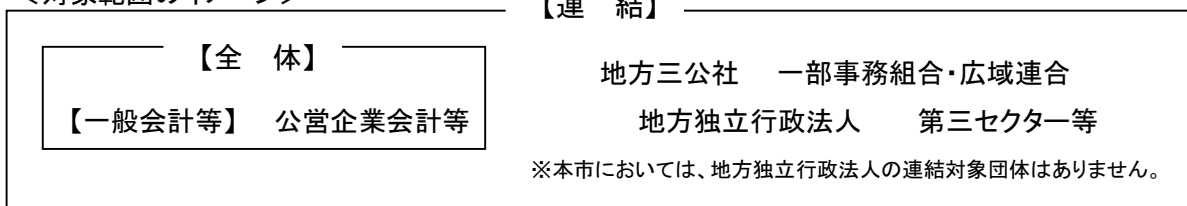
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 老人デイサービス事業会計

■ 連結

上記「全体」に以下の公社等を加えたものです。

- ・ 川越市土地開発公社
- ・ 川越地区消防組合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ (公財)川越市施設管理公社
- ・ (公財)川越市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 川越総合卸売市場(株)
- ・ (福)川越市社会福祉協議会

<対象範囲のイメージ>



2 財務書類作成の前提条件について

(1) 表示金額の単位

財務書類の表示金額の単位は百万円としています。百万円未満の計数は四捨五入して表示しています。

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、令和元年度とし、令和2年3月31日(令和元年度末)を基準日としています。

3 財務書類4表の概要について

■貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにした表です。

「資産」は、主に、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、市が保有する現金預金や基金等の財産(流動資産)から構成されています。

「負債」は、主に、将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金等の長期債務(固定負債)で構成されています。

「純資産」は、現世代が負担した資源の蓄積から構成されています。

○貸借対照表の主な項目と内容

資 産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外(庁舎、学校等)
	インフラ資産	道路、橋りょう、河川等
	物品	取得価額が50万円以上の備品
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	徴収不能引当金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(手許現金及び要求払い預金)及び現金同等物	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額
	流動負債	
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
賞与等引当金	翌年度6月支給予定額のうち、基準日時点までの期間に対応する期末手当等	
純 資 産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有するもの
	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積で、金銭の形態で保有するもの

■行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどのくらいあるかを表し、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、まず、「経常収益」から「経常費用」を差し引きして「純経常行政コスト」を算出し、臨時損益を増減した結果が、「純行政コスト」となります。計上するコストの範囲は当該年度に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金繰入額等といった現金支出を伴わない費用を加えたものとなっています。

○行政コスト計算書の主な項目と内容

経 常 費 用	業務費用	
	人件費	
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	物件費等	
	物件費	旅費、消耗品、委託料等の消費的な性質の経費
	維持補修費	施設等の維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額
	その他の業務費用	
	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	移転費用	
	補助金等	各種団体等に対する補助金等
	社会保障給付	生活保護費等の扶助費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
経常収益		
使用料及び手数料	市が提供する財・サービスの対価として、手数料・使用料の形態で徴収する金額	
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額	
臨時損失	資産除売却損等の臨時に発生する経費	
臨時利益	資産売却益等の臨時に発生する収益	
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損益を増減した額	

■純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

○純資産変動計算書の主な項目と内容

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	
税金等	地方税、地方交付税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コストに財源を加えた額
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
本年度純資産変動額	本年度差額に固定資産等の変動(内部変動)等を増減した額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計

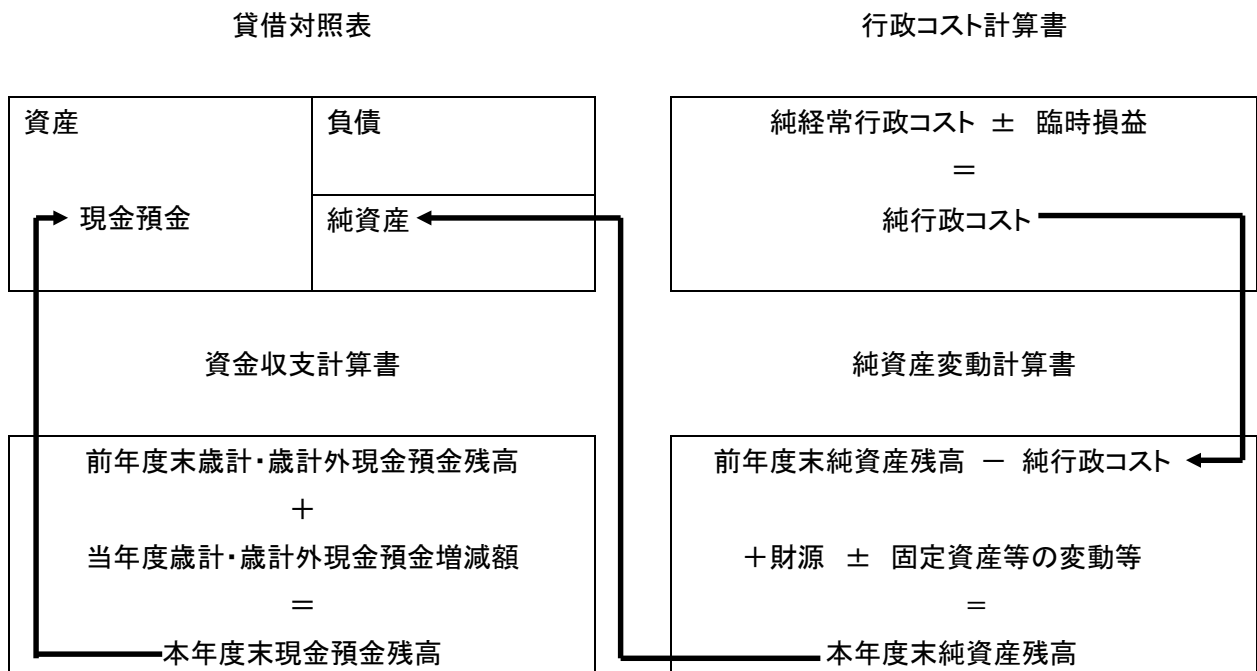
■資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金の出入りを、その性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

○資金収支計算書の主な項目と内容

業務活動収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
投資活動収支	公共資産の整備等に係る資金収支
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等に係る資金収支

4 財務書類4表の関連について



5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	369,796	固定負債	105,924
有形固定資産	352,179	地方債	90,923
事業用資産	268,736	長期未払金	1,021
土地	172,386	退職手当引当金	13,980
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	189,827	その他	-
建物減価償却累計額	△ 105,739	流動負債	12,958
工作物	6,769	1年内償還予定地方債	10,070
工作物減価償却累計額	△ 2,710	未払金	241
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,176
航空機	-	預り金	1,471
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13,957		
その他減価償却累計額	△ 8,875	負債合計	118,882
建設仮勘定	3,121	【純資産の部】	
インフラ資産	81,941	固定資産等形成分	372,979
土地	59,706	余剰分(不足分)	△ 113,173
建物	1,081		
建物減価償却累計額	△ 83		
工作物	189,830		
工作物減価償却累計額	△ 170,691		
その他	21		
その他減価償却累計額	△ 14		
建設仮勘定	2,091		
物品	4,084		
物品減価償却累計額	△ 2,582		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	17,617		
投資及び出資金	10,330		
有価証券	9,975		
出資金	355		
その他	-		
長期延滞債権	1,670		
長期貸付金	602		
基金	4,523		
減債基金	-		
その他	4,523		
その他	835		
徴収不能引当金	△ 343		
流動資産	8,892		
現金預金	4,947		
未収金	748		
短期貸付金	80		
基金	3,249		
財政調整基金	2,749		
減債基金	500		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 132		
		純資産合計	259,806
資産合計	378,688	負債及び純資産合計	378,688

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 貸借対照表から分かること

(1) 資産の部について

- ① 有形固定資産は、約3,522億円で、資産の93.0%を占めています。
- ② 有形固定資産の行政目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約1,495億円で42.5%と、多くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校など「教育」が約1,126億円で32.0%、本庁舎など「総務」が約429億円で12.2%となっています。
- ③ 投資その他の資産は、約176億円で、資産の4.7%を占めています。長期延滞債権約17億円のうち徴収不能引当金を約3億円(20.5%)計上しています(徴収不能引当金は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。
- ④ 流動資産は、約89億円で、資産の2.3%を占めています。

(2) 負債の部について

- ① 固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約1,010億円で、負債の85.0%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は総額約13億円で、負債の1.1%を占めています。そのうち霞ヶ関北小学校用地取得に係るものが約4億円、平成24年度に供用が開始された温水利用型健康運動施設の建物購入に係るものが約6億円となっています。
- ③ 退職手当引当金は約140億円で、負債の11.8%を占めています。

○ 貸借対照表を用いた財政分析

(1) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、地方債で形成されている割合を見ることによって、将来返済しなければならない分の割合(将来世代負担比率)を見ることができます。

この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きくなります。

地方公共団体では、「将来世代負担比率」が15%~40%の間が標準といわれています。本市の「将来世代負担比率」は28.7%で標準的な水準にあります。

項 目	令和元年度
有形固定資産 (a)	3,521億7,900万円
無形固定資産 (b)	0万円
地方債残高※ (c)	1,009億9,300万円
将来世代負担比率 (c)/(a+b)	28.7%

※固定負債及び流動負債の地方債の合計額

(2) 歳入額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は、資産合計が本市の資金収支計算書の収入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が増加するものとも考えられます。

一般的に歳入額対資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3.5年でその範囲内となっています。

項 目	令和元年度
収入総額 (a)	1,095億5,500万円
資産合計 (b)	3,786億8,800万円
歳入額対資産比率 (b/a)	3.5年分

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕もしくは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は35%～50%程度といわれています。本市の値は70.8%と平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることが分かります。

項 目	令和元年度
減価償却累計額 (a)	2,906億9,400万円
有形固定資産 (b)	3,521億7,900万円
土地 (c)	2,320億9,200万円
有形固定資産減価償却率 (a)/(b-c+a)	70.8%

(4) 純資産比率

資産合計に占める純資産合計の割合であり、この比率が高いほど現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたこととなります。一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は68.6%と平均値をやや上回っています。

項 目	令和元年度
資産合計 (a)	3,786億8,800万円
純資産合計 (b)	2,598億 600万円
純資産比率 (b/a)	68.6%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、理解が身近なものとなるものと考えられます。

令和元年度決算における市民一人あたりの資産は1,072千円、負債は336千円、純資産は736千円となります。

貸借対照表(市民一人当たり)

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,047	固定負債	300
有形固定資産	997	地方債	257
事業用資産	760	長期未払金	3
土地	488	退職手当引当金	40
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	537	その他	-
建物減価償却累計額	△ 299	流動負債	36
工作物	19	1年内償還予定地方債	28
工作物減価償却累計額	△ 8	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	39	負債合計	336
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	1,055
インフラ資産	232	余剰分(不足分)	△ 319
土地	169		
建物	3		
建物減価償却累計額	0		
工作物	537		
工作物減価償却累計額	△ 483		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6		
物品	12		
物品減価償却累計額	△ 7		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	50		
投資及び出資金	29		
有価証券	28		
出資金	1		
その他	-		
長期延滞債権	5		
長期貸付金	2		
基金	13		
減債基金	-		
その他	13		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	25		
現金預金	14		
未収金	2		
短期貸付金	0		
基金	9		
財政調整基金	8		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,072	純資産合計	736
		負債及び純資産合計	1,072

※令和元年度末住民基本台帳人口 353,456人

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	100,926
業務費用	49,019
人件費	18,889
職員給与費	18,347
賞与等引当金繰入額	23
退職手当引当金繰入額	0
その他	519
物件費等	28,990
物件費	20,340
維持補修費	872
減価償却費	7,627
その他	151
その他の業務費用	1,140
支払利息	641
徴収不能引当金繰入額	11
その他	488
移転費用	51,907
補助金等	19,867
社会保障給付	25,202
他会計への繰出金	6,579
その他	259
経常収益	5,201
使用料及び手数料	2,115
その他	3,086
純経常行政コスト	95,725
臨時損失	136
災害復旧事業費	8
資産除売却損	119
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	150
資産売却益	150
その他	0
純行政コスト	95,711

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 行政コスト計算書から分かること

(1) 経常費用について

- ① 経常費用約1,009億円のうち、「業務費用」が約490億円で経常費用の48.6%、そのうち、「物件費等」が約290億円で28.7%、「人件費」が約189億円で18.7%を占めています。また、「移転費用」が約519億円で、51.4%となっています。
- ② 「移転費用」のうち生活保護費等の「社会保障給付」が約252億円で、経常費用の25.0%を占めています。また、「補助金等」は約199億円で、経常費用の19.7%を占めています。

性質別コストの内訳から見て、生活保護費などの福祉分野に係る「社会保障給付」が、市の経費の中で大きい割合を占めていることが分かります。

○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

市の経常費用のうち、サービスを受けた者が直接的に負担する使用料・手数料等の経常収益の割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は5.2%と平均値の範囲内となっています。

項 目	令和元年度
経常費用 (a)	1,009億2,600万円
経常収益 (b)	52億 100万円
受益者負担比率 (b/a)	5.2%

(2) 市民一人あたり純行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約270千円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模類似の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	285
業務費用	138
人件費	53
職員給与費	52
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	1
物件費等	82
物件費	58
維持補修費	2
減価償却費	22
その他	0
その他の業務費用	3
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1
移転費用	147
補助金等	56
社会保障給付	71
他会計への繰出金	19
その他	1
経常収益	15
使用料及び手数料	6
その他	9
純経常行政コスト	270
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	270

※令和元年度末住民基本台帳人口 353,456人

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	259,349	368,636	△ 109,287
純行政コスト(△)	△ 95,711	/	△ 95,711
財源	95,728	/	95,728
収等	69,235	/	69,235
国県等補助金	26,493	/	26,493
本年度差額	17	/	17
固定資産等の変動(内部変動)	/	3,847	△ 3,847
有形固定資産等の増加	/	6,410	△ 6,410
有形固定資産等の減少	/	△ 4,546	4,546
貸付金・基金等の増加	/	2,285	△ 2,285
貸付金・基金等の減少	/	△ 302	302
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	61	61	/
その他	379	435	△ 56
本年度純資産変動額	457	4,343	△ 3,886
本年度末純資産残高	259,806	372,979	△ 113,173

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」です。一方、増加させる項目は地方税を主とした収等、国県等補助金で構成される「財源」です。

令和元年度は、純行政コスト、財源等を合計すると約0.2億円のプラスとなり、本年度末純資産残高は、前年度末残高と比べ約4.6億円増の約2,598億円となっています。

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	93,306
業務費用支出	41,392
人件費支出	18,912
物件費等支出	21,376
支払利息支出	639
その他の支出	465
移転費用支出	51,914
補助金等支出	19,873
社会保障給付支出	25,203
他会計への繰出金	6,579
その他の支出	259
業務収入	98,739
税金等収入	69,171
国県等補助金収入	24,423
使用料及び手数料収入	2,118
その他の収入	3,027
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	8
その他の支出	-
臨時収入	446
業務活動収支	5,871
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,097
公共施設等整備費支出	5,723
基金積立金支出	166
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88
その他の支出	120
投資活動収入	3,354
国県等補助金収入	1,624
基金取崩収入	1,181
貸付金元金回収収入	80
資産売却収入	469
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,798
地方債償還支出	9,798
その他の支出	-
財務活動収入	7,016
地方債発行収入	7,016
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,782
本年度資金収支額	346
前年度末資金残高	3,131
本年度末資金残高	3,477
前年度末歳計外現金残高	1,450
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	1,470
本年度末現金預金残高	4,947

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 資金収支計算書から分かること

(1)「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」について

資金収支計算書のうち「業務活動収支」は、約59億円のプラスとなっていますが、「投資活動収支」においては、約27億円のマイナス、「財務活動収支」では、約28億円のマイナスとなっています。

令和元年度は、「業務活動収支」が「財務活動収支」及び「投資活動収支」のマイナスより大きかったため、本年度資金収支額は約3億円のプラスとなり、結果、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が前年度末より約3億円増の約49億円となっています。

○ 資金収支計算書を用いた財政分析

(1)債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを表す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低くなります。

本市の令和元年度の債務償還可能年数は、業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く）が約54億円となっていることから、約18.5年となっています。

項 目	令和元年度
地方債残高(※) (a)	1,004億9,300万円
業務収入 (b)	987億3,900万円
業務支出 (c)	933億 600万円
債務償還可能年数 (a)/(b-c)	18.5年

※固定負債及び流動負債の地方債合計額から減債積立金を控除しています。

(2)基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の支払利息支出を除く「業務活動収支」と「投資活動収支」の合計額であり、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の令和元年度の基礎的財政収支は、「投資活動収支」のマイナス幅を、経常的収支である「業務活動収支」等で賄えたことから約38億円のプラスとなり、投資的行政サービス支出に比べ税収等の収入が大きくなっています。

項 目	令和元年度
業務活動収支 (a)	58億7,100万円
支払利息支出 (b)	6億3,900万円
投資活動収支 (c)	△27億4,300万円
基礎的財政収支 (a)+(b)+(c)	37億6,700万円

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	496,127	固定負債	129,764
有形固定資産	467,553	地方債等	113,253
事業用資産	268,736	長期未払金	1,021
土地	172,386	退職手当引当金	14,730
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	189,827	その他	760
建物減価償却累計額	△ 105,739	流動負債	16,382
工作物	6,769	1年内償還予定地方債等	11,967
工作物減価償却累計額	△ 2,710	未払金	1,256
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,282
航空機	-	預り金	1,800
航空機減価償却累計額	-	その他	77
その他	13,957		
その他減価償却累計額	△ 8,875	負債合計	146,146
建設仮勘定	3,121	【純資産の部】	
インフラ資産	193,423	固定資産等形成分	470,683
土地	64,952	余剰分(不足分)	△ 97,851
建物	6,334		
建物減価償却累計額	△ 3,395		
工作物	258,462		
工作物減価償却累計額	△ 204,403		
その他	106,691		
その他減価償却累計額	△ 37,953		
建設仮勘定	2,735		
物品	13,917		
物品減価償却累計額	△ 8,523		
無形固定資産	5,898		
ソフトウェア	0		
その他	5,898		
投資その他の資産	22,676		
投資及び出資金	10,333		
有価証券	9,975		
出資金	355		
その他	3		
長期延滞債権	3,539		
長期貸付金	602		
基金	8,246		
減債基金	-		
その他	8,246		
その他	835		
徴収不能引当金	△ 879		
流動資産	22,851		
現金預金	17,091		
未収金	2,694		
短期貸付金	80		
基金	3,249		
財政調整基金	2,749		
減債基金	500		
棚卸資産	83		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 346		
資産合計	518,978	純資産合計	372,832
		負債及び純資産合計	518,978

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1 日

至 令和 2 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	164,819
業務費用	62,273
人件費	20,293
職員給与費	19,576
賞与等引当金繰入額	104
退職手当引当金繰入額	94
その他	519
物件費等	40,015
物件費	26,038
維持補修費	1,383
減価償却費	12,234
その他	360
その他の業務費用	1,965
支払利息	1,119
徴収不能引当金繰入額	23
その他	823
移転費用	102,546
補助金等	31,211
社会保障給付	69,502
他会計への繰出金	0
その他	1,833
経常収益	14,145
使用料及び手数料	10,771
その他	3,374
純経常行政コスト	150,674
臨時損失	188
災害復旧事業費	16
資産除売却損	142
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	176
資産売却益	156
その他	20
純行政コスト	150,686

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	373,267	355,389	17,878
純行政コスト(△)	△ 150,686	/	△ 150,686
財源	149,532	/	149,532
税金等	85,745	/	85,745
国県等補助金	63,787	/	63,787
本年度差額	△ 1,154	/	△ 1,154
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		/	
有形固定資産等の減少		/	
貸付金・基金等の増加		/	
貸付金・基金等の減少		/	
資産評価差額	128	/	
無償所管換等	128	/	
その他	463	/	
本年度純資産変動額	△ 435	115,294	△ 115,729
本年度末純資産残高	372,832	470,683	△ 97,851

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	152,059
業務費用支出	49,349
人件費支出	20,290
物件費等支出	27,104
支払利息支出	1,137
その他の支出	818
移転費用支出	102,710
補助金等支出	54,081
社会保障給付支出	48,326
他会計への繰出金	21
その他の支出	282
業務収入	160,277
税込等収入	85,458
国県等補助金収入	61,716
使用料及び手数料収入	11,722
その他の収入	1,381
臨時支出	37
災害復旧事業費支出	16
その他の支出	21
臨時収入	472
業務活動収支	8,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,355
公共施設等整備費支出	8,498
基金積立金支出	649
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88
その他の支出	120
投資活動収入	4,489
国県等補助金収入	1,628
基金取崩収入	1,854
貸付金元金回収収入	80
資産売却収入	471
その他の収入	456
投資活動収支	△ 4,866
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,771
地方債償還支出	11,771
その他の支出	-
財務活動収入	8,004
地方債発行収入	7,955
その他の収入	49
財務活動収支	△ 3,767
本年度資金収支額	20
前年度末資金残高	15,601
本年度末資金残高	15,621

前年度末歳計外現金残高	1,450
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	1,470
本年度末現金預金残高	17,091

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	513,950	固定負債	134,943
有形固定資産	483,941	地方債等	114,741
事業用資産	282,709	長期未払金	1,021
土地	183,821	退職手当引当金	18,124
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	195,265	その他	1,057
建物減価償却累計額	△ 108,846	流動負債	24,766
工作物	7,305	1年内償還予定地方債等	19,718
工作物減価償却累計額	△ 3,146	未払金	1,517
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,628
航空機	-	預り金	1,809
航空機減価償却累計額	-	その他	82
その他	15,763		
その他減価償却累計額	△ 10,574	負債合計	159,709
建設仮勘定	3,121	【純資産の部】	
インフラ資産	194,258	固定資産等形成分	517,279
土地	64,952	余剰分(不足分)	△ 129,826
建物	6,334	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 3,395		
工作物	261,184		
工作物減価償却累計額	△ 206,290		
その他	106,691		
その他減価償却累計額	△ 37,953		
建設仮勘定	2,735		
物品	17,071		
物品減価償却累計額	△ 10,097		
無形固定資産	5,930		
ソフトウェア	0		
その他	5,930		
投資その他の資産	24,079		
投資及び出資金	10,019		
有価証券	9,975		
出資金	41		
その他	3		
長期延滞債権	3,539		
長期貸付金	607		
基金	9,960		
減債基金	-		
その他	9,960		
その他	835		
徴収不能引当金	△ 881		
流動資産	33,212		
現金預金	19,008		
未収金	2,761		
短期貸付金	80		
基金	3,249		
財政調整基金	2,749		
減債基金	500		
棚卸資産	8,457		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 346		
資産合計	547,162	純資産合計	387,453
		負債及び純資産合計	547,162

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	201,622
業務費用	70,132
人件費	25,920
職員給与費	24,453
賞与等引当金繰入額	420
退職手当引当金繰入額	489
その他	558
物件費等	42,096
物件費	26,742
維持補修費	1,471
減価償却費	12,685
その他	1,198
その他の業務費用	2,116
支払利息	1,161
徴収不能引当金繰入額	23
その他	932
移転費用	131,490
補助金等	31,252
社会保障給付	107,128
他会計への繰出金	△ 8,725
その他	1,835
経常収益	16,771
使用料及び手数料	11,049
その他	5,722
純経常行政コスト	184,851
臨時損失	196
災害復旧事業費	16
資産除売却損	150
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	179
資産売却益	159
その他	20
純行政コスト	184,868

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	388,807	387,453	1,354	-
純行政コスト(△)	△ 184,868	/	△ 184,868	-
財源	183,565	/	183,565	-
税金等	108,055	/	108,055	-
国県等補助金	75,510	/	75,510	-
本年度差額	△ 1,303	/	△ 1,303	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		/		
有形固定資産等の減少		/		
貸付金・基金等の増加		/		
貸付金・基金等の減少		/		
資産評価差額	128			
無償所管換等	△ 326			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	147			
本年度純資産変動額	△ 1,354	129,826	△ 131,180	-
本年度末純資産残高	387,453	517,279	△ 129,826	-

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出金	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 236
前年度末資金残高	17,774
本年度末資金残高	17,538

前年度末歳計外現金残高	1,450
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	1,470
本年度末現金預金残高	19,008

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。